

SPARX

2016年3月期 本決算説明資料

2016年5月13日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



**世界で最も信頼・尊敬される、
インベストメント・カンパニーになる。**



選ばれし1社に。
3年連続受賞は、
史上初。

リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016
「最優秀運用会社賞(株式部門)」を受賞。
3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国で史上初。

QUALITY
It's SPARX

ファンド運用力にこそ、クオリティを。



国内株式部門において最優秀ファンド賞受賞！

R Rakuten Securities

**FUND
AWARD
2015**

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

(愛称：厳選投資)

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160331-01.pdf>

第1回「楽天証券ファンドアワード」の優秀ファンドとして選出された8部門計24ファンドの中から、楽天証券のお客様、FP(楽天証券の金融商品仲介業者に所属するFP)、楽天証券投信諮問委員の投票により、表彰部門毎に1ファンドずつ、計8ファンドが最優秀ファンドとして選出され、「スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称：厳選投資)」は「最優秀ファンド賞(国内株式部門)」を受賞しました。



株式部門での3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国では史上初！



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2016 最優秀運用会社(株式部門)

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160323-01.pdf>

リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるリッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。



「R&I ファンド大賞2016」 最優秀ファンド賞受賞

エマージング株式マルチリージョナル部門では4年連続の最優秀ファンド賞受賞

投資信託/エマージング株式マルチリージョナル部門
最優秀ファンド賞 「日興・スパークス・アジア中東株式ファンド」
4年連続受賞！！

投資信託(総合部門)/国内株式総合部門
優秀賞 「スパークス・アセット・マネジメント株式会社」

10周年特別表彰/投資信託/国内中小型株式部門
優秀ファンド賞 「スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド」
(愛称:ライジング・サン)

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160422-01.pdf>

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託 / 総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。



2016年3月期の業績

残高報酬の増加により基礎収益力が強化されたことから
各段階利益は大幅に増加

➤ 営業収益：	前期比 + 31.4%	66.54億円	87.43億円
➤ 営業利益：	前期比 +109.4%	14.22億円	29.78億円
➤ 純利益	： 前期比 + 79.1%	14.99億円	26.85億円

韓国の大口顧客より一部解約を受けたものの、グループ全体のAUMは、主に日本地域のAUMの積み上げにより前期末の水準を維持

(単位：億円)	期末運用資産残高			平均運用資産残高(12ヶ月平均)		
	2015年3月期 年度末	2016年3月期 年度末	前期末比	2015年3月期	2016年3月期	前期比
日本	5,613	7,388	+31.6%	4,458	6,711	+50.5%
韓国	3,840	1,979	48.4%	3,516	2,746	21.9%
アジア全域	162	231	+42.2%	135	274	+102.3%
合計	9,615	9,599	0.2%	8,110	9,732	+20.0%

(注) 当連結会計年度より、日本再生可能エネルギー投資戦略の運用資産残高の算定方法を変更しております。これに伴い前連結会計年度末の日本及び当社グループ全体の運用資産残高を過去に遡って変更しております。以下本資料中同様。

連結業績 概要



		2015年3月期		2016年3月期	
		通期	通期	前期比	
運用資産残高 (平均残高)	(億円)	8,110	9,732	+20.0%	
営業収益	(百万円)	6,654	8,743	+31.4%	
営業費用・一般管理費	(百万円)	5,231	5,764	+10.2%	
営業利益	(百万円)	1,422	2,978	+109.4%	
経常利益	(百万円)	1,731	3,004	+73.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,499	2,685	+79.1%	
自己資本利益率 (ROE)		12.4%	19.6%	+7.2	
従業員 (期末)	(人)	117	135	+15.4%	
TOPIX (期末)		1,543	1,347	12.7%	
日経平均株価 (期末)	(円)	19,206	16,758	12.7%	
KOSPI (期末)		2,041	1,995	2.2%	

SATM社ののれんの減損損失184百万円を計上。
 投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券売却益556百万円を特別利益に計上。

(注1) 上記表中の数字は、「前期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。また、「自己資本利益率(ROE)」を除き、「前期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「自己資本利益率(ROE)」の「前期比」は変化率ではなく、単純な増減を表示している。
 (注2) 「従業員(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2016年3月末の役職員(社外役員など含む)合計は、158人。

営業収益の内訳



		2015年3月期	2016年3月期	
		通期	通期	前期比
残高報酬	(百万円)	4,812	6,647	+38.1%
料率(手数料控除後)	(%)	0.51%	0.59%	0.07
成功報酬	(百万円)	1,429	1,730	+21.0%
対AUM付帯比率	(%)	47.6%	40.1%	7.5
その他営業収益	(百万円)	412	365	11.3%
営業収益 合計	(百万円)	6,654	8,743	+31.4%

韓国の成功報酬付AUMが減少、一方、日本では成功報酬が付帯しないAUMが増加したため、成功報酬付帯比率が低下。

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

(注2) 成功報酬には、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却の対価等として受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達等の対価等として受ける一時的な報酬(アキュジションフィー)を含んでおります。以下本資料中同様。

(注3) 当連結会計年度より、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を「その他営業収益」から「残高報酬」に、日本再生可能エネルギー投資戦略から発生するアキュジションフィーを「その他営業収益」から「成功報酬」に、それぞれ変更しております。これに伴い前連結会計年度の各収益を遡及して変更しております。

(注4) 上記表中の数字は「前期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前期比」は変化率ではなく、単純な増減を表示している。

(注5) 「残高報酬・料率(手数料控除後)」 = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注6) 「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」 = 期末において成功報酬が付帯している運用資産残高 ÷ 期末運用資産残高

運用資産残高等に対して一定料率を手数料としていただくビジネス

■ 収益構造

残高報酬 = 運用資産残高 × 残高報酬料率

成功報酬 = 運用資産残高 × 成功報酬付帯比率 × 成功報酬料率

■ 重要な経営指標

- 運用資産残高 (AUM)
- 残高報酬料率
- 成功報酬付帯比率
- 基礎収益 = 残高報酬 (手数料控除後) 経常的経費

(注) 収益構造の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の計算方法を厳密に説明したものではありません。

<ご参考> 営業収益の四半期推移



(単位：百万円)	FY2013				FY2014				FY2015			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
残高報酬	1,049	1,117	1,095	1,073	1,087	1,181	1,252	1,290	1,432	1,576	1,837	1,801
成功報酬	462	456	1,717	189	125	256	795	252	641	528	293	267
その他営業収益	288	100	92	109	94	94	109	114	114	111	109	29
営業収益計	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532	2,156	1,657	2,188	2,216	2,240	2,098

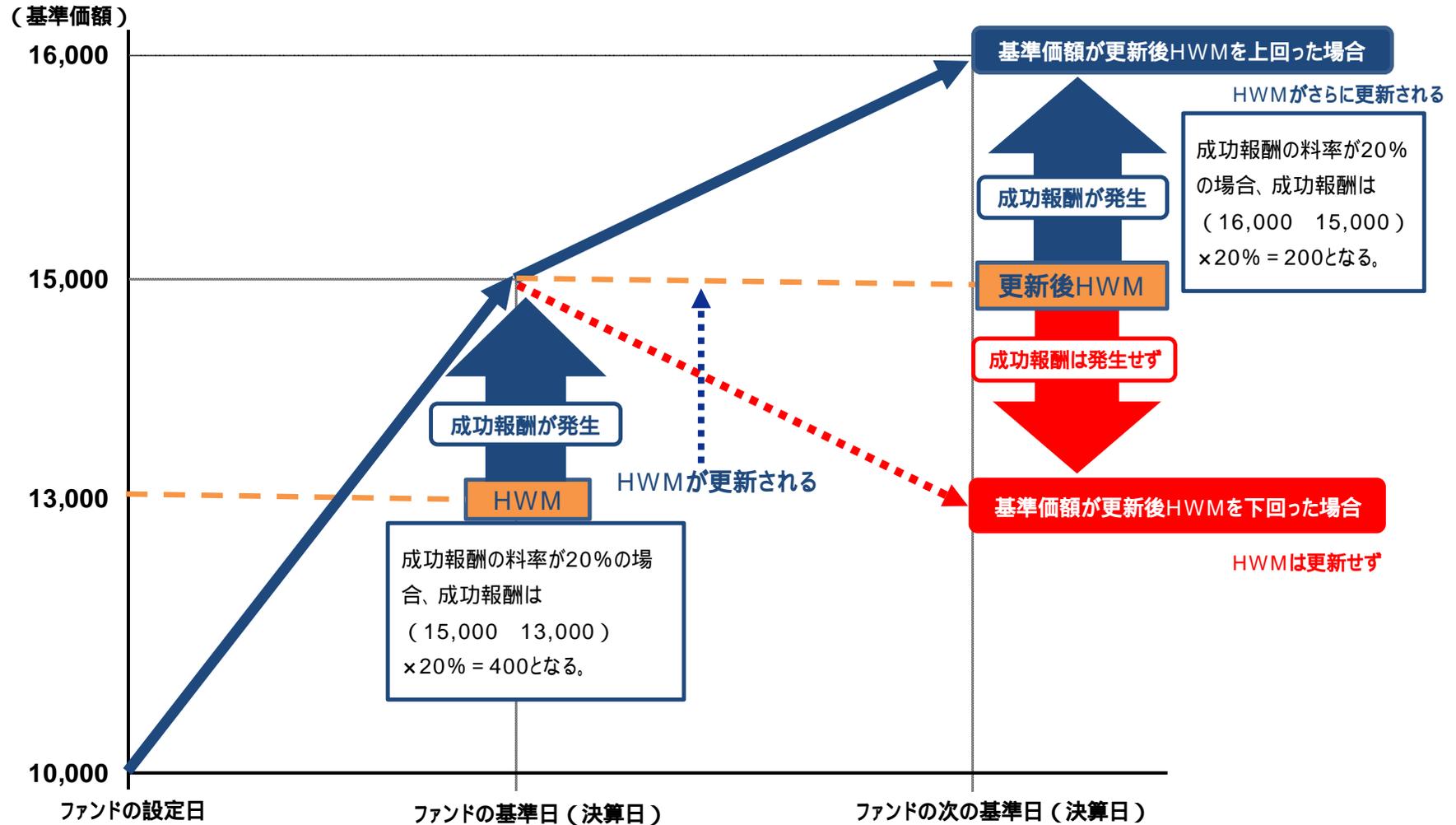
(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	6,774	6,752	7,117	6,874	7,239	7,859	8,217	9,126	10,297	9,277	9,856	9,497
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.55%	0.58%	0.53%	0.52%	0.51%	0.52%	0.53%	0.49%	0.49%	0.59%	0.63%	0.66%
成功報酬付帯比率	46.9%	49.4%	51.9%	55.1%	51.2%	50.5%	51.2%	47.6%	47.4%	37.7%	37.3%	40.1%
日経平均株価	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758

(注) 当連結会計年度より、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を「その他営業収益」から「残高報酬」に、日本再生可能エネルギー投資戦略から発生するアキュジションフィーを「その他営業収益」から「成功報酬」に、それぞれ変更しております。これに伴い各収益を遡及して変更しております。

<ご参考> 成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)

ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生

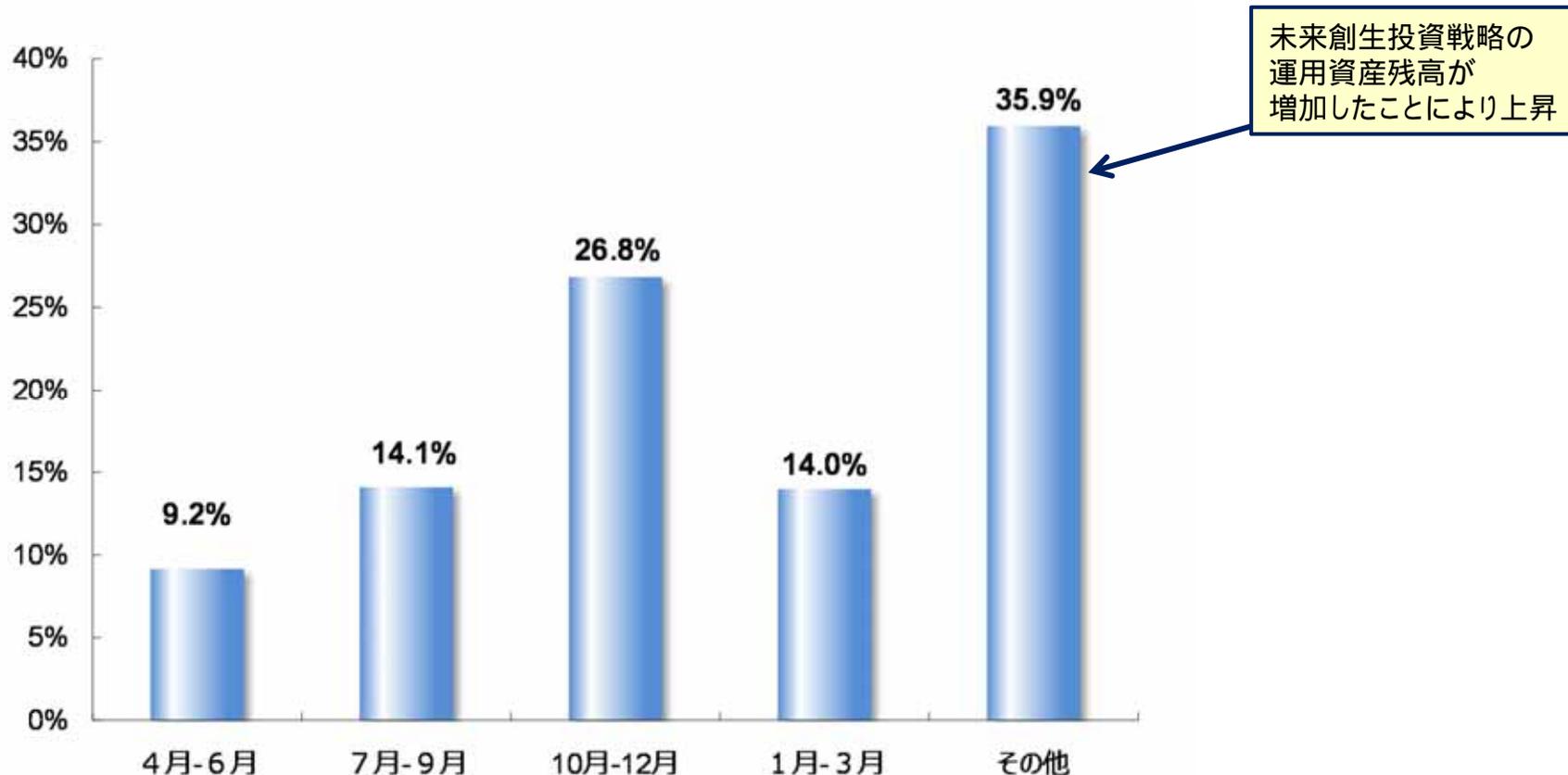


(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

<ご参考> (SAM社) 成功報酬付ファンド - 計算基準日分布状況



成功報酬の計上基準日(決算日)の分散化を目指す



(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2016年3月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 1年を通じて複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達のため受ける一時的な報酬(アキュジションフィー)を発生させる運用資産残高は含んでおりません。

(注4) 上記の%は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

(注5) SAM社は、当社子会社スパークス・アセット・マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の内訳



(単位：百万円)	2015年3月期	2016年3月期	
	通期	通期	前期比
支払手数料	814	1,008	+23.9%
人件費	2,006	2,305	+14.9%
委託計算費	17	19	+11.3%
旅費交通費	146	187	+27.9%
不動産賃借料	239	303	+26.5%
事務委託費	261	321	+22.9%
減価償却費	56	112	+100.7%
その他	967	1,195	+23.5%
のれん償却額	722	311	57.0%
営業費用・一般管理費 計	5,231	5,764	+10.2%
うち経常的経費	3,328	3,770	+13.3%

(注1) 上記表中の数字は、「前期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含まれている。

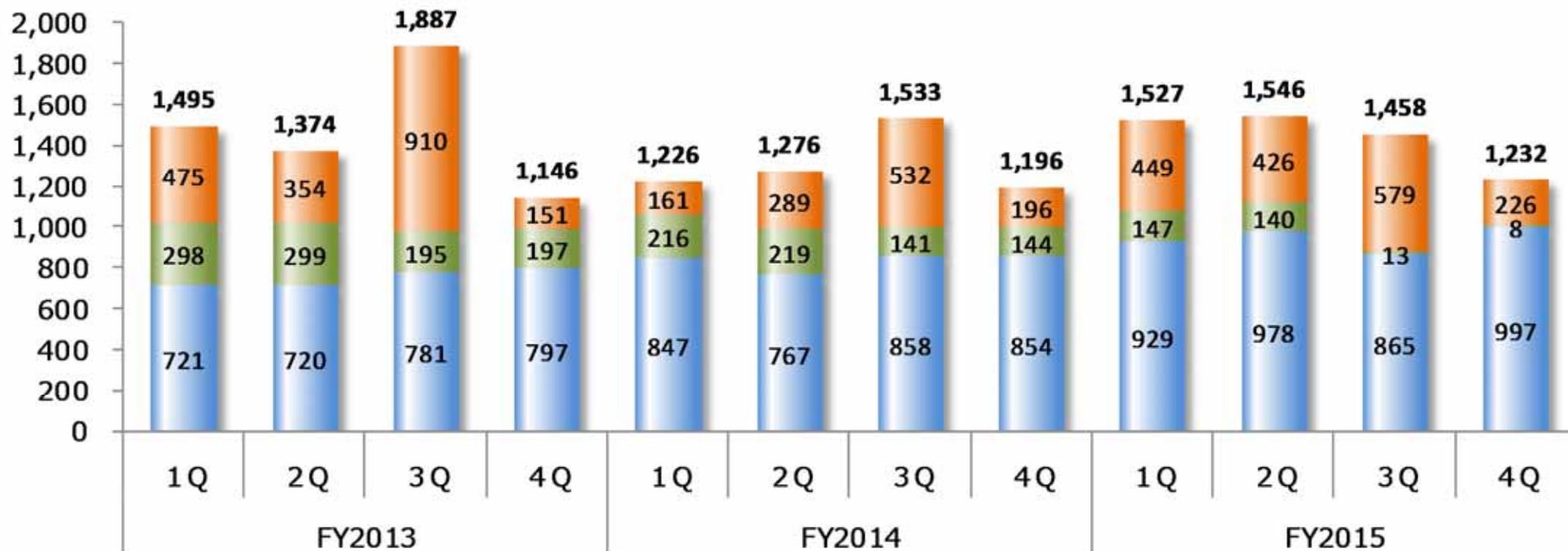
(注3) 「経常的経費」とは 支払手数料全額、実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、役員に対する退職金等の一時的支払、のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

<ご参考> 営業費用及び一般管理費の四半期推移



(単位：百万円)

■ 経常的経費 ■ のれん償却費 ■ 支払手数料・賞与等



(単位：百万円)	FY2013				FY2014				FY2015			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経常的経費	721	720	781	797	847	767	858	854	929	978	865	997
のれん償却費	298	299	195	197	216	219	141	144	147	140	13	8
支払手数料・賞与等	475	354	910	151	161	289	532	196	449	426	579	226
営業費用・一般管理費計	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276	1,533	1,196	1,527	1,546	1,458	1,232

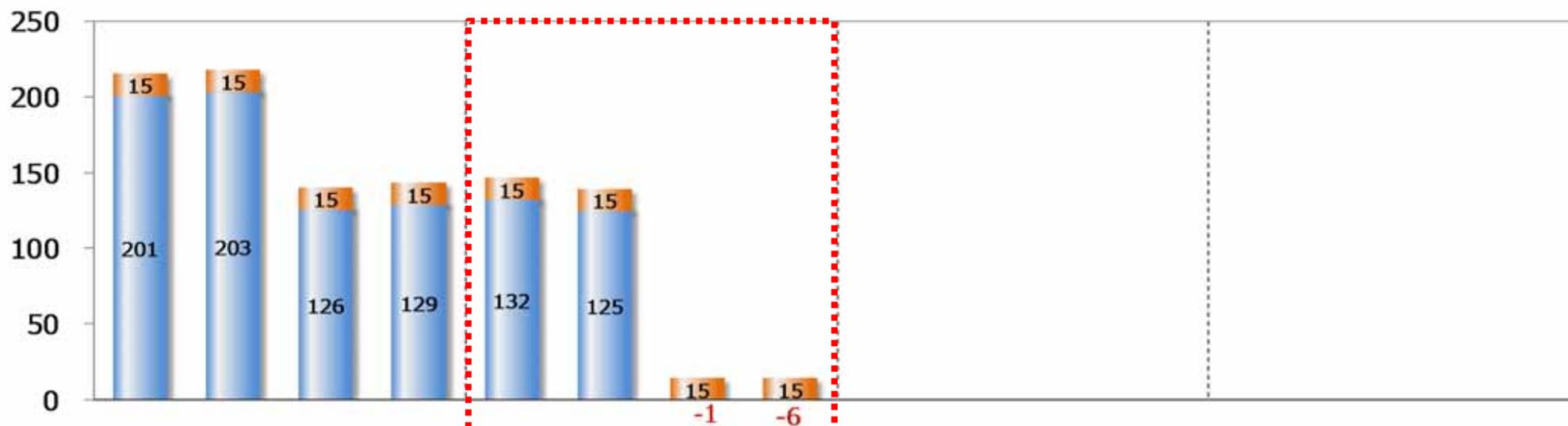
のれん償却スケジュール



韓国子会社に係るのれんは2015年9月末で償却完了。
 加えてSATM社に係るのれんの期末未償却残高を減損したため、
 翌期からのれん償却は発生しない。

(単位：百万円)

■ SPARX Korea社 ■ SATM社



2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
216	219	141	144	147	140	13	8	-	-	-	-	-	-	-	-
722				311				-				-			

年間3億円の費用減少

(注1) 韓国子会社は、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.、SATM社は、当社子会社スパークス・アセット・トラスト&マネジメント社を指します。以下、本資料中同様。

(注2) 韓国ウォン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受ける。

基礎収益の状況

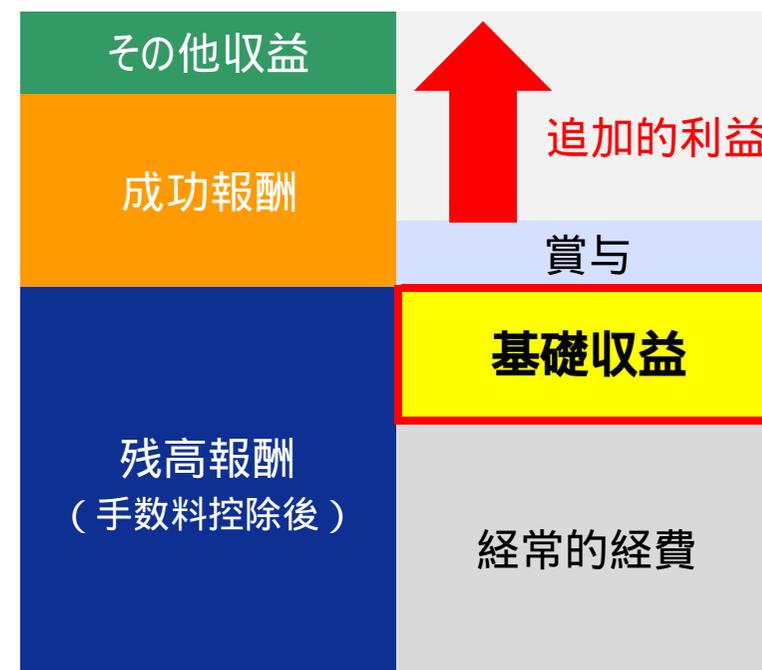


経常的経費の増加を大きく上回る残高報酬の増加により、基礎収益は大きく増加

	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期
AUM平残 (億円)	8,110	9,732
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.51	0.59
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	4,160	5,705
経常的経費 (百万円)	3,328	3,770
基礎収益 (百万円)	+ 832	+ 1,935

基礎収益とは

基礎収益とは、残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標です。



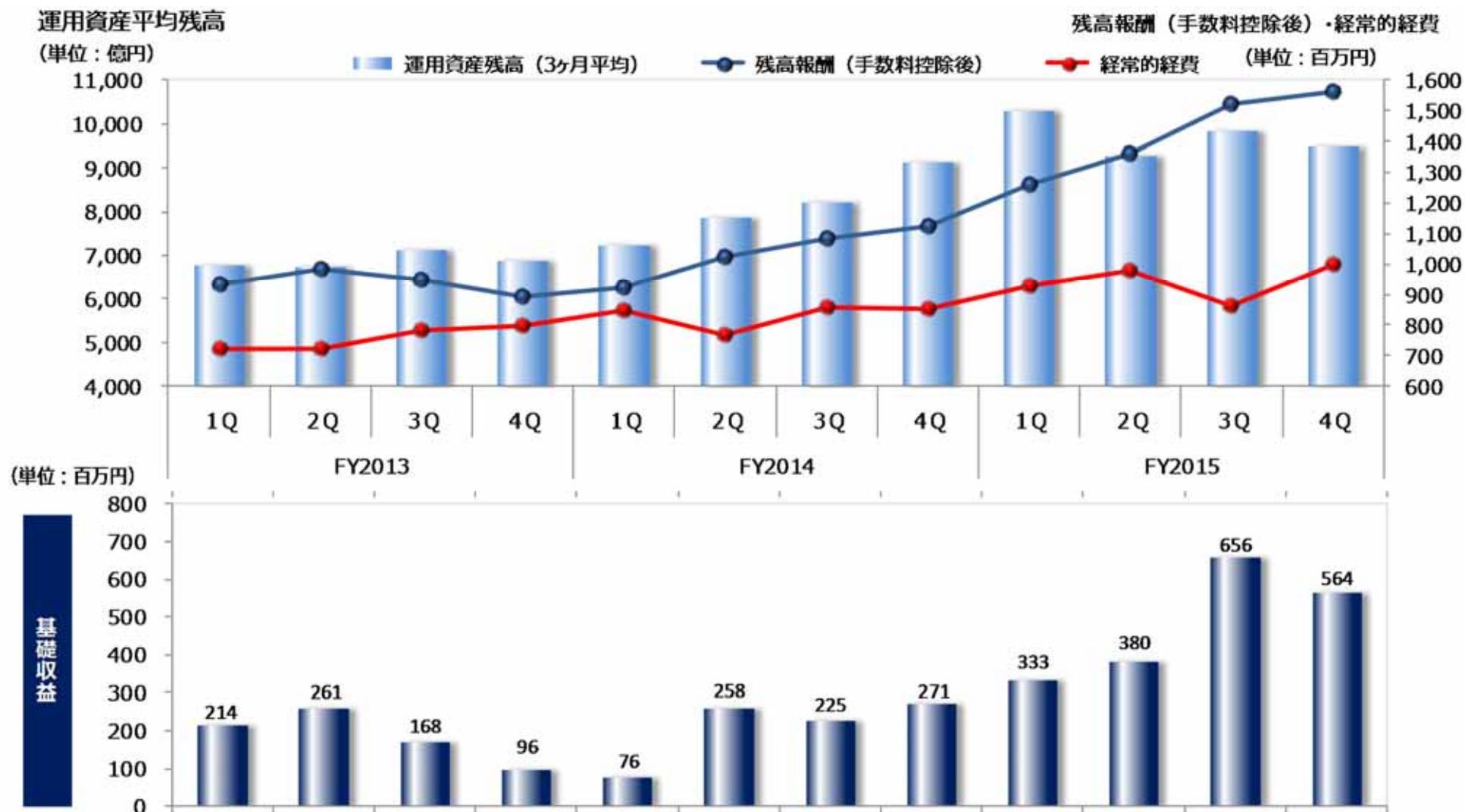
(注1) 「残高報酬(手数料控除後)」は、「AUM平残」に「残高報酬料率(手数料控除後)」を乗じて算出している。なお算出には、表示単位未満を含めた数値を用いていることから、上記、単位未満切捨て後の数値を単純に乘しても「残高報酬(手数料控除後)」に必ずしも一致しない。

(注2) 上記表中数字は単位未満を切り捨てて表示している。

<ご参考> 基礎収益の四半期推移



残高報酬の増加及びコストコントロールにより基礎収益は高水準で推移

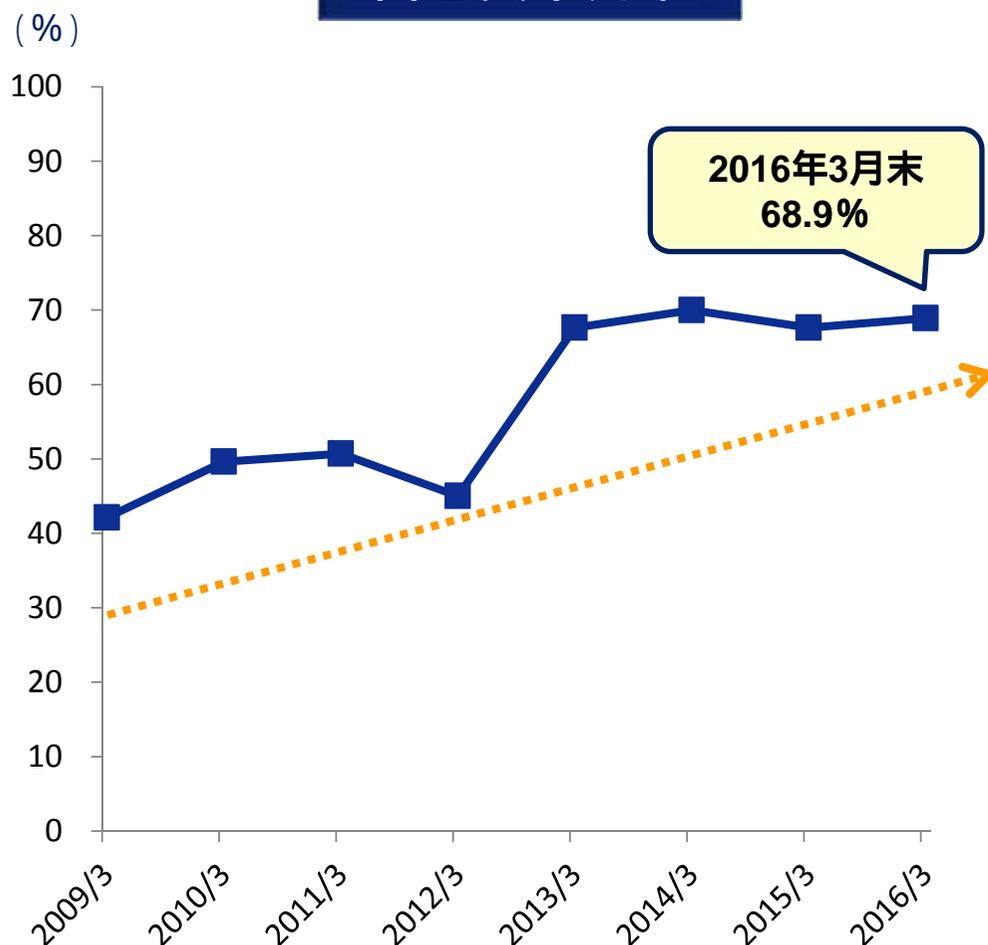


(注1) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

連結貸借対照表 概要(1)



自己資本比率



連結BS

(単位:百万円)

現金及び預金 13,070	有利子負債 3,000
	その他負債 1,947
	純資産 15,733
未収入金等 1,838	
有価証券・投資有価証券 3,829	
その他資産 1,943	
総資産 20,680	負債及び純資産 20,680

当面の事業拡大に向けての投資等に対しては、潤沢な手元資金によって対応。

更なる事業拡大に向けては、必要資金確保の最適手法を常に模索。

(注) 配当及び自己株買いについては、P40-41をご参照ください。

連結貸借対照表 概要(2)



(単位：百万円)	2015年3月	2016年3月	前期末比	
流動資産	15,265	16,921	+1,655	(簡易)営業CF: 3,289百万円 主に営業収益拡大による増加
うち、現預金	12,709	13,070	+360	一年以内償還予定の債券を投資 有価証券から振替えたことによる増加
うち、有価証券	-	494	+494	
うち、未収入金等	1,312	1,838	+526	再生可能エネルギー投資戦略 に係るアキュジションフィーの営業 債権の発生による増加
固定資産	4,184	3,758	425	
うち、のれん	506	-	506	のれんについては、p.18参照
うち、投資有価証券	3,275	3,335	+60	シードマネー投資による増加
(資産の部 合計)	19,450	20,680	+1,229	
未払金等	944	1,465	+520	主に業績に連動する未払賞与 及び未払法人税等が増加
1年以内返済の長期借入金	-	3,000	3,000	
長期借入金	3,000	-	3,000	1年以内返済長期借入金の内訳 1,500百万円 利率:1.365% 1,500百万円 利率:1.396% 返済期限はともに2017年3月
(負債の部 合計)	4,662	4,946	+284	
資本金	8,517	8,575	+57	
資本剰余金	4,053	4,108	+55	
利益剰余金	1,797	3,972	+2,175	親会社株主に帰属する当期純 利益 +2,685百万円 配当金支払 510百万円
自己株式	3,304	3,501	197	投資有価証券の売却に伴い含 み益が売却益として実現したこ とによる減少
株主資本	11,063	13,154	+2,090	
その他有価証券評価差額金	499	63	563	
為替換算調整勘定	1,588	1,163	424	
非支配株主持分	1,568	1,453	115	
(純資産の部 合計)	14,787	15,733	+945	主に円高韓国ウォン安による減 少

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

ビジネスの進捗状況と今後の施策

完全復活への方程式が形になってきた

実物資産投資や未来創生の収益化に伴い株式投資への依存度が低下。
2019年7月の創業30周年に向けて収益力を高めていく。
再生可能エネルギーや未来創生など高品質、高付加価値商品を開発。
AUMで2,000億円の純流入を目指す。

株主還元の充実

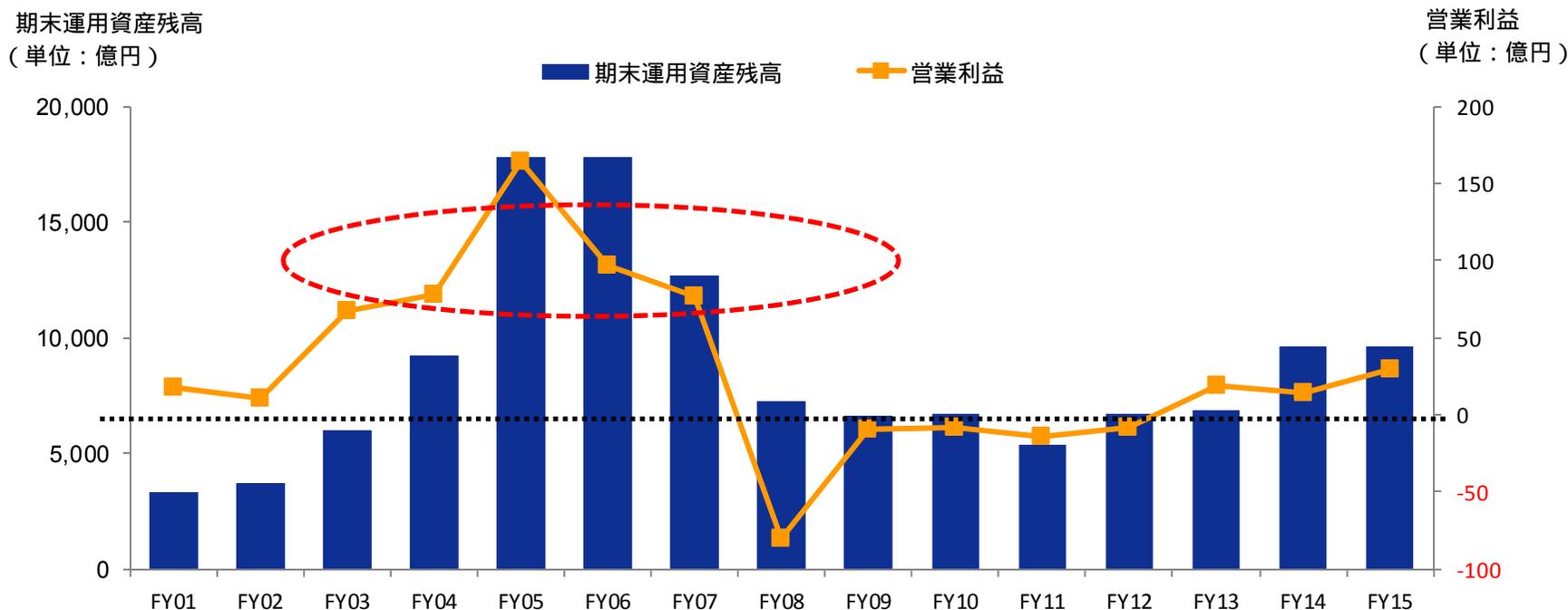
前期に続く増益の達成と増配を目指す。

「日本/アジアへの投資ならSPARX」との支持を受ける

ブランド作り

オフィス間の人材交流活発化と広報宣伝の強化。

「完全復活」から中期目標「VISION2020」に向けて



リーマンショック以前の利益水準、具体的には営業利益80～100億円レベルを、安定的に計上することが出来る状態を完全復活と考えている。

できるだけ早くAUM2兆円、営業利益80億円の計上を目指す。

VISION2020で掲げたAUM10兆円を中期的な目標とする。
株式投資、実物資産投資、未来創生を合わせたビジネスモデルをベースに、日本・アジア投資での強固なブランド力と高収益な会社基盤を構築する。





(単位：億円)	期末運用資産残高		
	2015年3月期	2016年3月期	増減率
日本株式ロング・ショート投資戦略	392	399	1.6%
日本株式長期厳選投資戦略	1,581	2,623	65.9%
日本株式中小型投資戦略	1,890	1,916	1.4%
日本株式環境・クリーンテック投資戦略	969	852	▲12.1%
その他 (注)	52	65	24.7%
合計	4,886	5,856	19.8%

(注) スチュワードシップ・ファンドなど、スパークスのエンゲージメント型ファンド

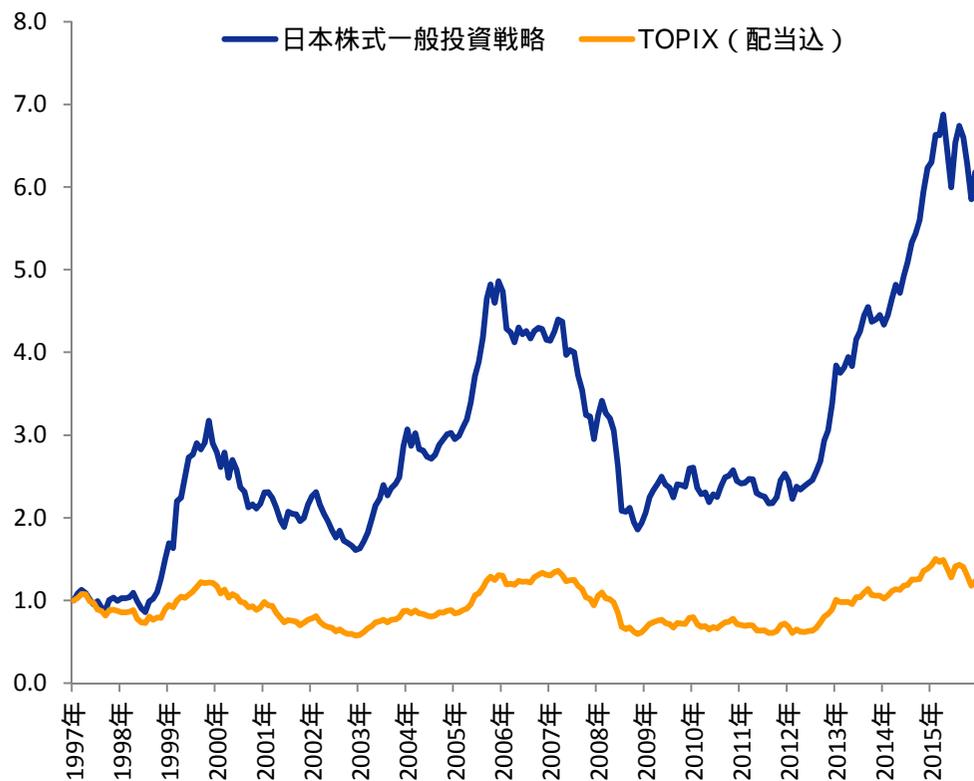
- **ロング・ショート投資戦略商品のパイオニアとしてプロモーション強化。**
- **長期厳選(日本株オールキャップ)、中小型、スチュワードシップなど、スパークスならではの商品特性を継続的に訴求し残高増加を目指す。**

主要投資戦略 計測開始日來リターン



この頁の投資戦略分類は前頁のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

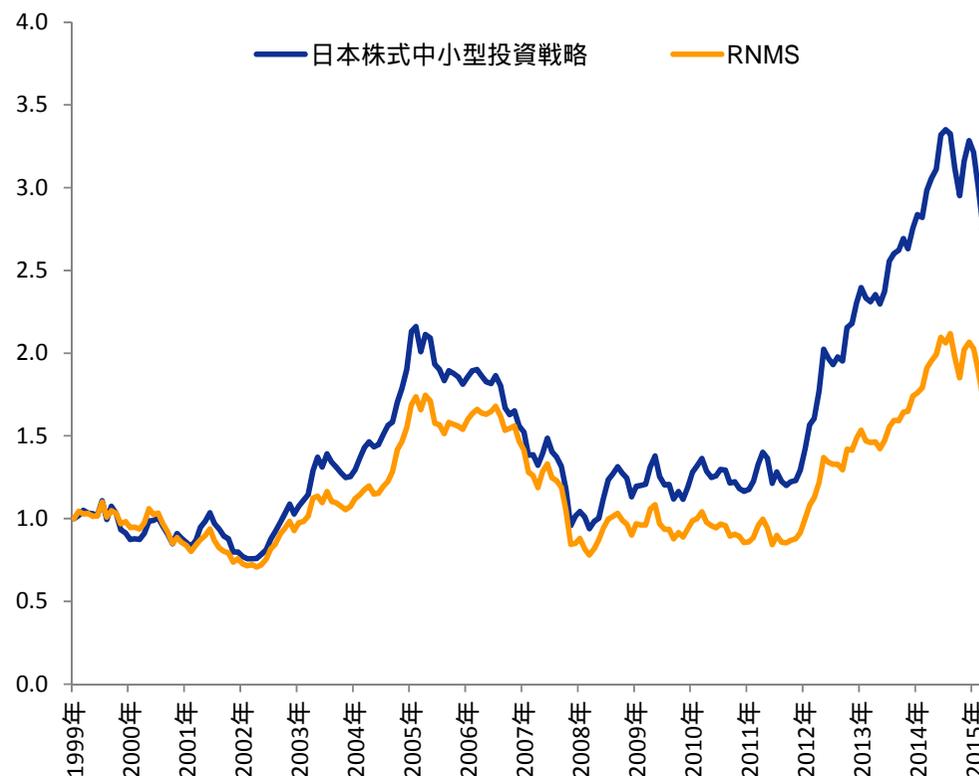
日本株式一般投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	10.10%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	1.12%	計測期間	1997年5月 ~2016年3月
超過リターン	8.98%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	21.52%

日本株式中小型投資戦略



日本株式中小型投資戦略	6.91%	参考インデックス	ラッセツ野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・ アクト・スモール
参考インデックス	3.73%	計測期間	2000年1月 ~2016年3月
超過リターン	3.19%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	18.22%

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

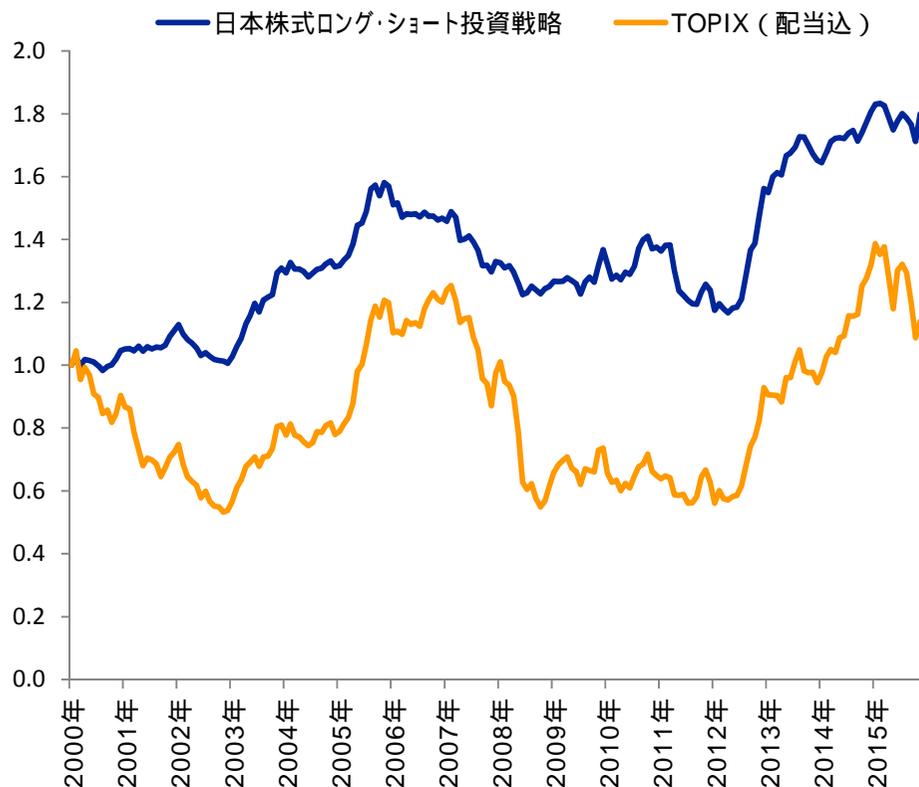
出所: スパークス・グループ (2016年3月末時点)

主要投資戦略 計測開始日來リターン



この頁の投資戦略分類は前々頁のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

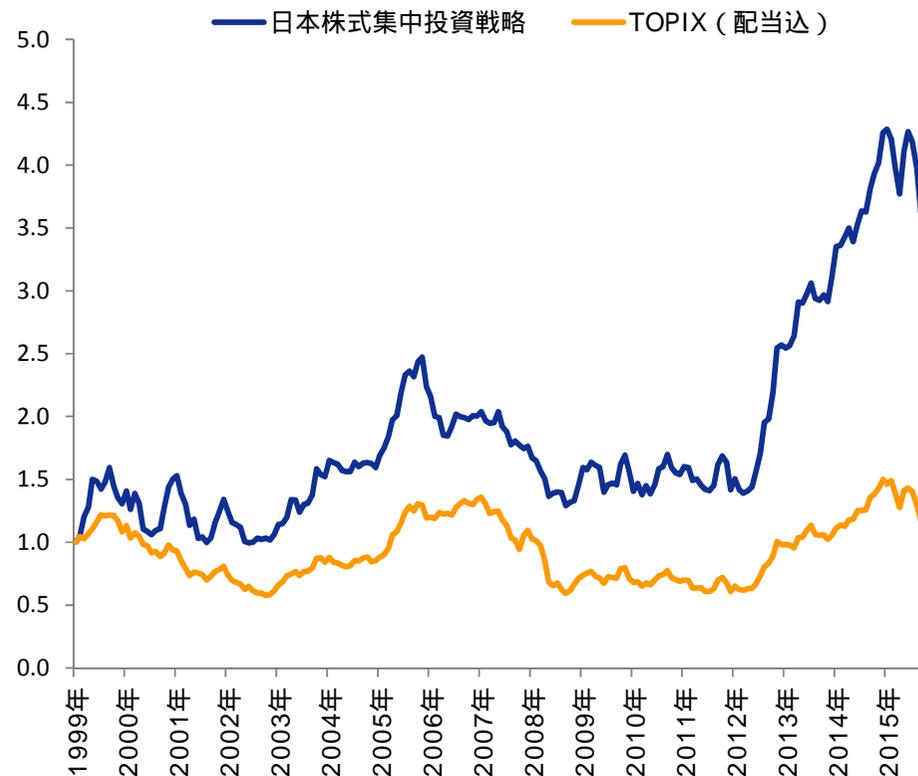
日本株式ロング・ショート投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	3.78%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	0.83%	計測期間	2000年6月 ~2016年3月
超過リターン	2.95%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	7.43%

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	8.57%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	1.26%	計測期間	1999年7月 ~2016年3月
超過リターン	7.31%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	20.65%

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

出所: スパークス・グループ (2016年3月末時点)



ONE ASIA 投資 地域全体の成長享受



世界のGDP実績と今後の見通し (単位:10億ドル)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均成長率
世界	77,825.29	73,170.99	73,363.83	77,101.60	81,077.11	85,587.86	90,532.08	95,485.69	3.00%
日本	4,596.16	4,123.26	4,412.60	4,513.75	4,562.21	4,675.79	4,800.06	4,895.42	1.00%
ASIA	24,162.08	24,212.10	25,208.25	26,726.42	28,429.39	30,470.69	32,862.89	35,386.09	5.60%
中国	10,430.71	10,982.83	11,383.03	12,263.43	13,338.23	14,605.29	16,144.04	17,762.01	7.90%
ASEAN	2,521.38	2,436.04	2,578.12	2,792.17	3,010.92	3,248.12	3,516.26	3,831.76	6.20%
インド	2,042.56	2,090.71	2,288.72	2,487.94	2,724.76	3,006.95	3,315.36	3,660.21	8.70%
韓国	1,410.38	1,376.87	1,321.20	1,379.32	1,434.95	1,498.76	1,566.40	1,628.61	2.10%

IMF Economic Outlook 2016 を元にスパークス・グループで作成

- **東京、香港、韓国の本格的な人材交流の開始**
- **旗艦となる国内公募投資信託の設定準備を開始**

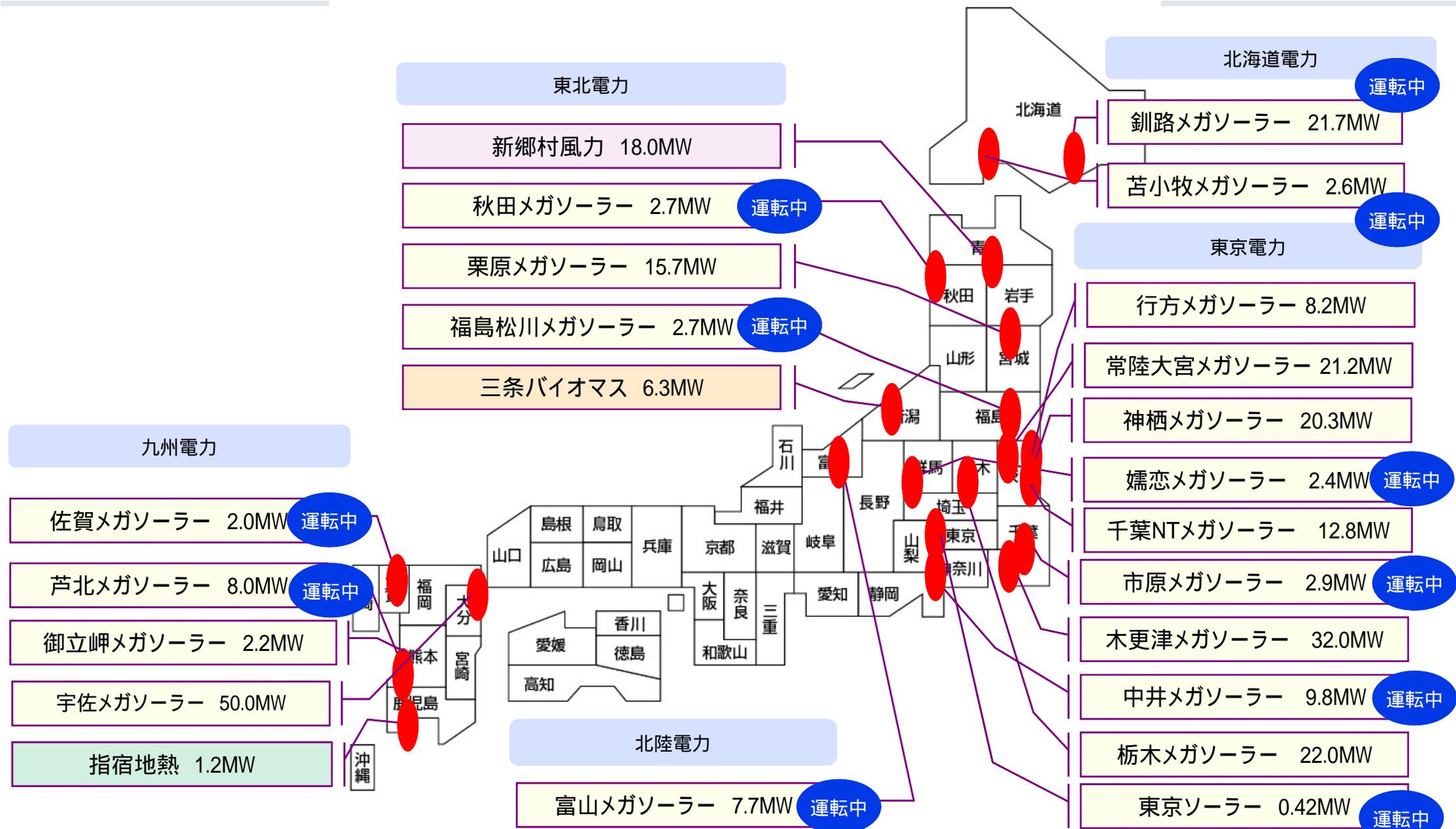




投資案件 23件(約272MW)、うち売電開始案件 11件(約62MW)

- ▶ **上場インフラファンド（太陽光、風力、地熱、バイオマス）**
見直しを決定。想定投資形態では投資法人税制適用困難な可能性高いと判断。当面は私募ファンドでの運用を継続。
<http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160427-01.pdf>
- ▶ **蓄積してきたノウハウ、知見を活用し、これまで提供してきた発電事業等の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資（グリーン・フィールド投資）に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資（ブラウン・フィールド投資）にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュフローを源泉としたファンドを、機関投資家等向けにご提供する準備開始。**

SGETによる発電所建設場所 23か所 計272.4MW(2016年3月末現在)



(注1) SGETは、スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー株式会社の略称です。

(注2) 当資料は2016年3月現在の状況を示しており、単位未満を切り捨てて表示しております。また、設備工事中のものに関しては、見込みを記載しております。

不動産投資（2016年3月期末AUM 181億円）



- 不動産ファンドにて開発した医療用ビルが世田谷・烏山に6月竣工、8月開院予定。
SDPジャパン(テナント)が医師を誘致し、股関節手術専門の整形外科医院と精密検査医院を設置。
整形外科は人工股関節置換手術に特化したクリニックで、国内トップクラスの手術実績を持つ医師が執刀を担当。
- 不動産ファンドが開発リスクや固定資産投資を負担することで医療機関の経済的負担を抑えた開業を実現。
- 東京都の福祉関連施設インフラファンドマネージャーは辞退。今後は独自での展開を検討。
- 不動産価格が高騰する中で、個別ファンドでの投資戦略を勘案しながら、慎重に案件選別を行っている。



医療用ビル 外観イメージ図



竣工直前の
「東京ヒップジョイントクリニック」と
「東京メディカルイメージング
クリニック」が入るビル正面



未来創生投資戦略 (2016年3月期末AUM 216億円)



- ▶ トヨタ自動車、三井住友銀行と3社でファンドを設定。
「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」を中核技術と位置づけ、それらの分野の革新技术を持つ企業、プロジェクト対象に投資。
- ▶ 500億円規模までの資産規模拡大を目指す。
(2016年3月期末 AUM216億円内訳: トヨタ自動車、三井住友銀行、LP投資家8社、スパークス・グループ)
- ▶ 投資決定件数 4件 (2016年3月末時点)

UIEvolution Inc.

あらゆるデバイス上で安全な情報共有を可能にするソリューション提供を目指す。
トヨタ自動車、デンソーなどがビジネスパートナー。

Kymeta Corporation

衛星通信用アンテナ技術の開発ベンチャー。独自技術で「小型、軽量、安価、省電力」を特徴とする移動体用フラットアンテナ開発中。容易なビッグデータ伝送を目指す。

GROOVE X 株式会社

ヒト型ロボット「ペッパー」開発に携わった林要氏が創業。

人間を癒すこともできる「心を満たすロボット」を開発中。

エクセルギー・パワー・システムズ株式会社

ハイブリッド水素電池、水素製造領域で独自技術有する蓄エネルギー領域の東大発ベンチャー。開発中の高効率水素電気分解技術は、水素社会実現の為に、極めて重要。



株主還元

8年ぶりに、自己株式の取得を実施

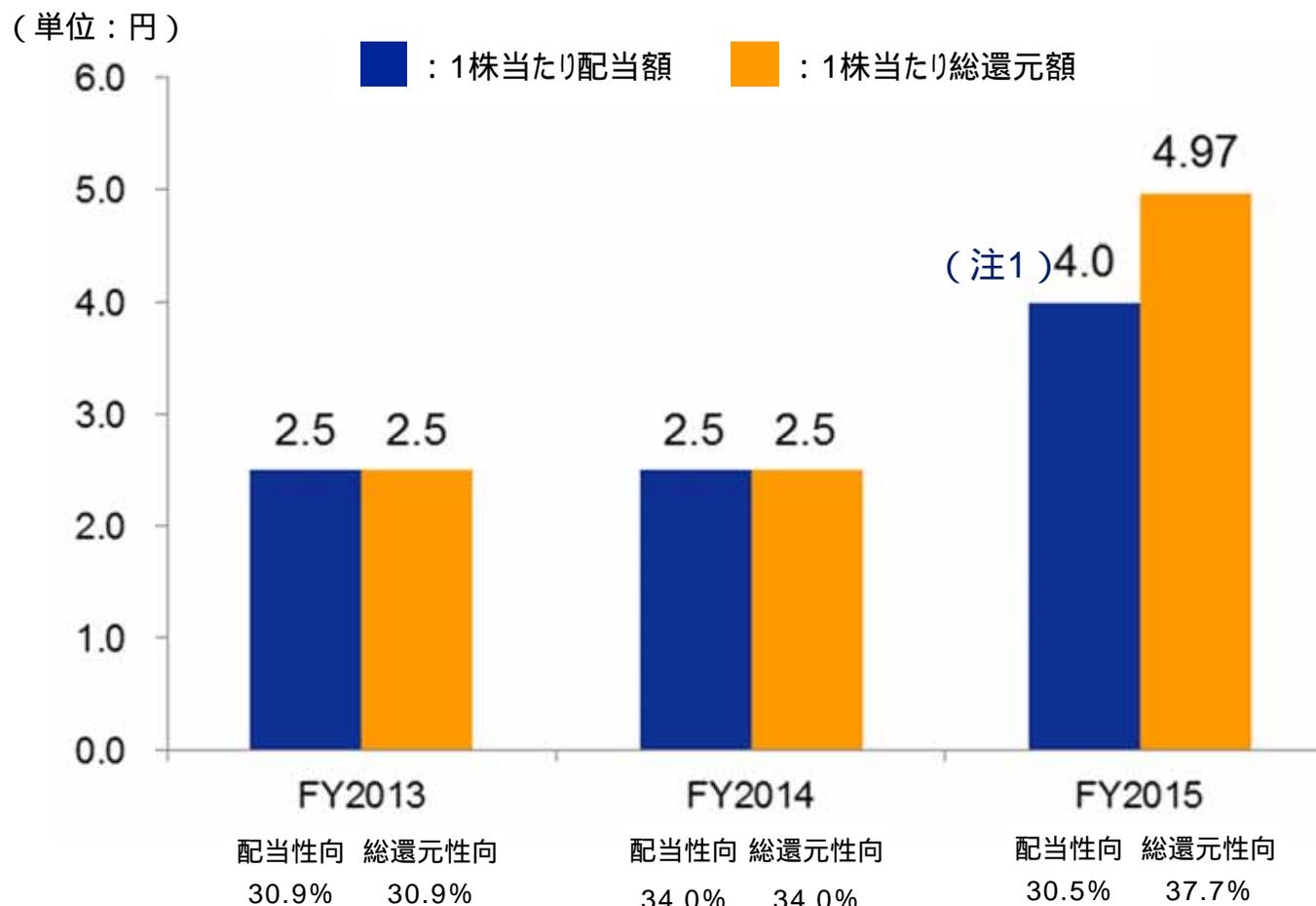
株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.49%)
(3) 株式の取得価額の総額	197,549,500円
(4) 取得期間	2016年2月1日 ~ 2016年2月16日 (約定ベース)

株主還元 - (2) 配当



2016年3月期 1株当たり配当を、4.0円に増配し、
 加えて、自己株式の取得を実施し、1株当たりの総還元額は大幅増



(注1) 2016年3月期の配当につきましては、2016年6月開催予定の第27回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定、実施する予定です。

(注2) 1株当たり総還元額 = (配当総額+自己株買い総額) ÷ (発行済株式数 - 自己株数)

(注3) 配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当期純利益

(注4) 総還元性向 = (配当総額+自己株買い総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益



トピック

教育プログラム「こどもエネルギーサミット」がグッドデザイン賞を受賞



「こどもエネルギーサミット」とは

主に小学生を対象に、再生可能エネルギーについての知識と理解を深め“未来エネルギーにまつわる発想力”を引き出すまでを目的とした教育プログラムです。

「メガソーラー発電所見学」「クイズ大会(座学)」「ワークショップ(体験)」を統合的に実施した後、子どもたちの未来エネルギーについてのアイデアを引き出していきます。

発露したアイデアはWebサイトを通じて広く社会に発信しています。現在、SGET(スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社)の太陽光発電を中心とした、再生可能エネルギー発電所開発・運営事業の展開にともないながら、日本各地の小学校等で開催しています。

 **GOOD DESIGN AWARD** <http://www.g-mark.org/award/describe/43220?token=VTacfkobly>

こどもエネルギーサミット関連サイト <http://hatsuden.org/>

業容拡大に伴いオフィス移転を決定

オフィス移転先

〒108-0075
東京都港区港南1丁目2番70
品川シーズンテラス6階

移転日(予定)

2016年6月13日(月)

国内子会社についても、上記と同様に移転

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー株式会社
スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社



SPARXのFacebookはじめました！ (動画配信も積極化)



<https://www.facebook.com/SPARXGroup>

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなから補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®))に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2013年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。なお、「会社」の再定義をおこなったため、2009年10月15日付けで、解散したSPARX Investment & Research, USA, Inc.(SIR)を「会社」の定義から除外し、また2010年11月30日付けで、株式譲渡したSPARX International (Hong Kong) Limited (SHIK)を「会社」の定義から除外しております。2013年12月30日付けで、SPARX Overseas Ltd.は、「会社」の定義から除外しております。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託(公募投信)に係る費用について

当社における投資信託(公募投信)に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

直接ご負担いただく費用

購入時手数料:	上限 3.78%(税込)
換金手数料:	なし
信託財産留保額:	上限 0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬:	上限 年2.052%(税込)
-------	----------------

実績報酬(): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただけます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

< 委託会社 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リップパー/「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」

リップパー・ファンド・アワードの評価の基となるリップパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

R&I/「ファンド大賞 2016」

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社
郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F
Tel: 03-6711-9100 (代)